

伊豆市まち・ひと・しごと創生 第2期 総合戦略(案)

2020 >>>>> 2024



令和2年2月
伊豆市まち・ひと・しごと創生本部

目次

Contents

1 基本的な考え方 1

1. 人口減少の歯止めに向けたチャレンジ 1
2. 幸せに暮らせるまちの実現によりひとを呼び込む 2

2 今後の施策の方向 3

1. 政策の基本目標
 - (1) 成果（アウトカム）を重視した目標設定 3
 - (2) 成果実現のための3本柱 5
2. 戦略体系及び戦略プロジェクトの推進
 - (1) 「しごと」「ひと」「まち」で構成される戦略体系と戦略の具体化を図る
12の戦略プロジェクト 8
 - (2) 市民アンケートから分析される施策のニーズ 9
 - (3) プロジェクトの推進に向けて 10
 - 地域の特性を活かして「産業の担い手」と「稼ぐ力」を強化する . 10
 - すべての世代が「幸せ」に暮らす 13
 - 魅力にあふれ「ずっと住みたい」と思える 16

3 おわりに 19

1. 人口減少の歯止めに向けたチャレンジ

伊豆市の人口規模は、昭和35年の44,238人（現在の市域）をピークにその後減少を続け、平成27年には31,317人となり、この55年間で12,921人が減少した。特に平成12年から平成27年までの15年間で、その約5割に当たる7,264人が減少し、その減少傾向は加速している。さらに、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」における伊豆市の推計結果は、平成27年の31,317人が令和27年（2045年）には15,149人へ約52%もの人口減少が進むという推計結果となっている。

一方、人口構成においても、平成2年には老年人口（65歳以上）が年少人口（0-14歳）を上回り、生産年齢人口（15-64歳）も、昭和60年をピークに減少に転じており、少子高齢化が進行している。

しかしながら、最近の人口の状況を見ると、転出超過数が減少傾向であり、15歳以下の人口も出生数をほとんどの学年が上回る結果となり、第1期総合戦略において、若者世代への住宅補助や子育て環境の充実など、これまで人口減少対策として総合的に取り組んできた施策の成果がある程度認められ始めていることから、第2期でも引き続き人口減少に特化した施策を最優先し、人口減少の歯止めと魅力ある地域の創造に向け、果敢にチャレンジしていく。

2. 幸せに暮らせるまちの実現によりひとを呼び込む

人口減少については、前述のとおり社会増減が改善されつつあるものの、出生数の減少や人口の東京一極集中の流れは変わっていない。特に若年層と言われる15～19歳で2万7千人、20～29歳で9万9千人とあわせて12万人を超える転入超過が発生し、東京圏に日本の全人口の約3割が集中している状態で、東京一極集中に歯止めがかかるような状況とはなっていない。

このような悪い流れを断ち切るためには、行政と地域住民が協働で課題解決に取り組むことが必要であり、その過程の中で、ここに住む人々が地域に愛着と誇りを持ち、いきいきと幸せに暮らすためのまちを創ることが最も重要な施策である。地域住民が誇りを持って幸せに暮らすことで人口の流出を防ぎ、他地域からの移住、また、観光客の増加に結びついていくと考える。

さらには、観光業を中心とした産業力の強化や本市ならではのきめ細やかな子育て支援、自然環境と調和した賑わいのあるまちを形成することで、「暮らし続けたいまち伊豆市」を創りあげていく。

この「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「伊豆市総合戦略」という。）」は、同時に取りまとめた伊豆市人口ビジョンにおいて示された長期ビジョンを展望し、第2次伊豆市総合計画等とも歩調を合わせながら、実効性のあるものとするため、今後5年間の目標や、施策の方向、具体的な施策をまとめたものである。

1. 政策の基本目標

(1) 成果（アウトカム）を重視した目標設定

国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づき適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）の確立を重視している。

こうした観点から、「伊豆市総合戦略」についても、基本目標については、人口の中長期展望を示した「伊豆市人口ビジョン」を踏まえ、総合戦略の目標年次である令和6年（2024年）において、本市として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。

【「伊豆市人口ビジョン」が示す中長期展望】

「伊豆市人口ビジョン」では、中長期展望として、
“2045年に **21,000人の人口を目標** とする”ことを示している。

◎雇用の場の確保とまちのにぎわいづくりに向けた仕事の創出

観光産業を中心とする市内産業の振興を図り、若い世代が安心して働ける良質な雇用の場を確保するとともに、まちのにぎわいづくりに向けた起業等を推進する。

◎移住定住の促進と子育て支援、教育環境の充実

人口流出の歯止めと人口流入の増加を図るため、移住・定住に向けた仕事や住まいなどの総合的な情報発信を行うとともに、若い世代が希望する子育て支援と教育環境を充実させる施策を推進する。

◎個性豊かで活力に満ちた地域社会の形成

都市機能の集約や集落の中心となる地域への拠点の整備などにより、住みよい地域づくりを進め、住み慣れた地域で人々が希望や誇りを持って暮らし続けるための施策を推進する。また、多様な主体による協働と連携を推進する。

また、国の指針では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組みを推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組みにおいて一層の充実・深化につなげることができるとしている。そのため、「伊豆市総合戦略」は、各プロジェクト（政策パッケージ）においてSDGsを原動力とした地方創生を推進する。

【SDGsの視点】

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、“持続可能な開発目標”と訳され、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを宣言している。

日本においてもSDGs推進本部が設置され、平成29年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」において“SDGsの推進は、地方創生に資するものであり、その達成に向けた取組みを推進していくことが重要”との方針が示されており、SDGsという世界共通のものさしで設定された大きな目標を総合戦略に組み込む。



(2) 成果実現のための3つの柱

「伊豆市人口ビジョン」を踏まえ、人口減少を契機とした負のスパイラル（悪循環の連鎖）を断ち切り、人口減少と地域経済の縮小といった問題を解消するために、以下の基本目標を設定する。



【基本目標1】

地域への愛着や誇りの醸成 ＜生活環境における満足度の向上＞

子どもから高齢者に至るまで、誰もが安心して心豊かに充実した暮らしを実感できるよう、人と地域のつながりを支えるとともに、郷土の自然や歴史、文化など本市の魅力を再確認し、地域への愛着や誇りの醸成に努める。

また、市民一人ひとりが健康づくりや地域でのつながりにより、心身ともに健康で幸せな生活を目指すとともに、地域防災力の更なる向上を図ることで災害に強いまちづくりを進める。

【基本目標】

- ◆ 「伊豆市に愛着を感じる」と回答した割合 55%
(R1実績：49.9%)



【基本目標2】

社会動態による転出超過の抑制

＜移住・定住施策の更なる充実＞

第1期総合戦略期間中の人口移動を見ると、出生・死亡による自然動態の減少については同程度で推移しているが、転入・転出による社会動態については改善が見られる。特に0～14歳、35～54歳の社会移動に増加の傾向があり、子育て世帯の社会動態に改善が見られる。

第2期総合戦略においても、引き続き、若年層を中心とした移住・定住施策の充実を図るとともに、移住後の情報提供や連携を図るとともに、地域としての受け皿機能の醸成などに取り組み、社会動態による転出超過の抑制に努める。

なお、移住・定住施策と連携した雇用の確保や人材育成にも努め、職住が一体となった施策を進めていく。

【基本目標】

◆社会動態による人口増減を **▲58人に抑制**

(第1期総合戦略期間平均：▲145人)



【基本目標3】

魅力ある子育て環境の創出 ＜子育て支援と教育環境の充実＞

第1期総合戦略では高校生までの医療費の無料化や保育料を国の基準よりも軽減するなどの施策を始め、子育てママの活躍によるイベントの開催、子育て情報誌の発行、子育てプロモーションビデオの撮影など、伊豆市の子育て環境の魅力の発信を行ってきた。第2期では、こうした魅力をブラッシュアップするとともに、「子育てして良かったと思えるまち」としての情報発信に取り組んでいく。

また、次代を担う本市の子どもたちが、確かな学力や国際的な幅広い視野を身につけるとともに、人を思いやる心・感動する心などの豊かな人間性や生きる力を育くむ取組みを進め、心身の健やかな成長を支える特色ある学校づくりを進める。

【基本目標】

◆15歳までの各年齢人口 200人

(H30年度実績：178人)

2. 戦略体系及び総合戦略プロジェクトの推進

(1) 「しごと」「ひと」「まち」で構成される戦略体系と戦略の具体化を図る 12の総合戦略プロジェクト

第2期総合戦略は、基本目標の実現に向け、「しごと」「ひと」「まち」の3つの戦略体系を設け、さらに戦略の具体化を図る12の総合戦略プロジェクトで構成されている。

戦略「しごと」

国際的な観光文化環境都市を目指すために、地域資源や特色を活かした産業の底上げにつながる人材育成や確保を行うとともに、まちのにぎわいづくりに向けた起業等の支援を推進していく。また、引き続き、稼ぐ力を強化するため観光業・農林水産業等の魅力を高め、販売力強化に向けた取組みを推進していく。

こうした観点から、「地域の産業を支える人材育成・確保プロジェクト」、「商工業の活性化に挑むにぎわい向上プロジェクト」、「ブランディングによる販売力強化プロジェクト」、「人を呼び、魅力を売り込む稼げる観光プロジェクト」の4つの総合戦略プロジェクトを設け、取組み内容ごとに成果指標を設定している。

戦略「ひと」

きめ細かい子育て施策を実施しているという情報を市民にしっかりと届け、「子育て＝大変」ではなく、子育てを楽しめる環境づくりを構築するとともに、教育についても更なる充実を図り、魅力ある学校環境を創出する。また、いつまでもお達者に暮らせるよう健康づくりにも力を入れ、幸せを実感できる取組みを推進していく。

こうした観点から、「子育てで育つ、Happy子育てプロジェクト」、「子どもたちの夢を拓く教育環境づくりプロジェクト」、「お達者の秘訣“げんき”プロジェクト」、「伊豆市のファンをつくるつながり展開プロジェクト」の4つの総合戦略プロジェクトを設け、取組み内容ごとに成果指標を設定している。

戦略「まち」

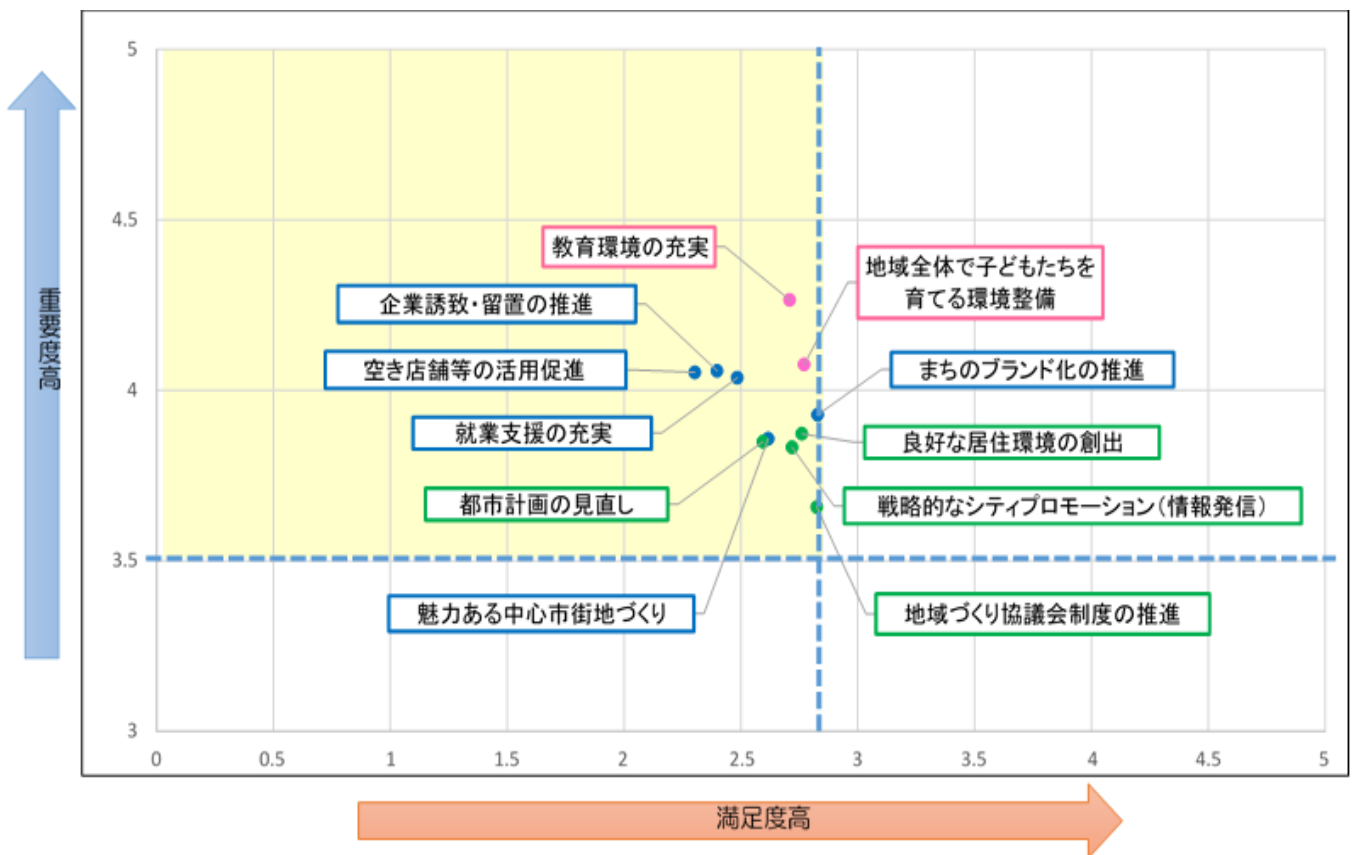
コンパクトタウン&ネットワークを継続して推進することにより、生活利便性が高く、機能的なまちづくりを行うとともに、様々な施策を実施しているにもかかわらず、市のイメージの向上につながっていない点を改善するため、「伊豆市の魅力発信」を推進し、積極的に市内外に発信していく。

こうした観点から、「伊豆市で暮らそう！選ばれるまちプロジェクト」、「伊豆市の魅力を伝える“写真(え)”になるまちプロジェクト」、「伊豆市愛を育む“大好き地域”実践プロジェクト」、「安心・安全を生み出すネットワーク強化プロジェクト」の4つの総合戦略プロジェクトを設け、取組み内容ごとに成果指標を設定している。

(2) 市民アンケートから分析される施策のニーズ

第1期総合戦略期間においては、進捗状況の検証等に活用するために無作為抽出による市民アンケートを実施してきた。以下はアンケート結果から分析される重要度が高く満足度が低い施策を戦略体系である「しごと」・「ひと」・「まち」に合わせ分類したものである。

基本目標の実現に向け、第1期総合戦略における成果指標の達成状況も踏まえつつ、これらを第2期総合戦略のプロジェクトに反映し、取組みを推進していく。



(3) プロジェクト推進に向けて

各施策を総合的かつ有機的なプロジェクト（政策パッケージ）として組み込み、スピード感を持って取り組むため優先度に応じた施策の提示を行う。

プロジェクトの遂行にあたっては、市民、産業界、大学等の有識者、金融機関、労働関係者、報道等を含めた産官学金労言の連携を促し、施策を効果的に実施できるよう工夫する。

また、PDCAサイクルに基づく分析を行い、プロジェクトの内容自体も不断に見直し、基本目標の達成を目指す。



戦略【しごと】

地域の特性を活かして「産業の担い手」と「稼ぐ力」を強化する 〈産業を支える多彩な人材の育成と確保〉

地域資源や特色を活かした個性を磨き上げ、産業を支える多彩な人材の育成と確保を行うためには、総合産業である観光を中心に「働く場の確保と雇用のマッチング」や「商工振興」を図り、「稼ぐ力」を強化することで幅広い業種に『しごと』を広げていく必要がある。また、ブランド力を向上させることにあわせて市内で生産される農林水産物や食料品、工業製品などの商品価値を高め、販路の拡大や地域ブランド化を推進することにより、観光振興との相乗効果や市内経済の活性化を図る。

第1期では市内商工会、観光協会、農業協同組合等経済団体及び金融機関と連携した「産業力強化会議」を設立したため、その中にDMO[※]機能を持たせることにより、戦略的かつ実効性の高い事業を展開する。

あわせて、働く場の確保と雇用のマッチングを図ることにより、経済とひとが好循環する『まち』を構築していく。

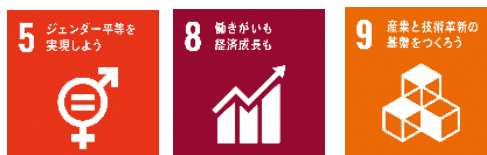
※DMO:様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となっていく観光地域づくりの推進主体。

① 地域の産業を支える人材育成・確保プロジェクト

Uターン・Iターン・Jターン促進策や集団合同就職面接会の開催のほか、市内事業所の連携による人材確保や女性の起業を支援するなど、様々な取組みを一体的に実施し、雇用との需給バランス適正化を目指す。

《取組み内容》	《2024年成果目標》
地域企業等への雇用の マッチング支援	市内事業所の従業者数
	R1年基準値 2024(R6)目標値 9,232人 ⇒ 9,332人
事業者と連携した人材確保	雇用支援を行った事業者件数
	R1年基準値 2024(R6)目標値 — ⇒ 年3、延べ15件

関連する SDGs

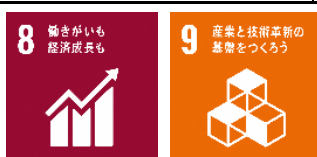


② 商工業の活性化に挑むにぎわい向上プロジェクト

伊豆縦貫自動車道天城北道路等の整備進展による立地優位性を活かし、伊豆市の環境に適合する企業誘致、企業留置、創業支援制度を活用した起業家の誘致により働く場の確保に努める。特に空き店舗を利用したチャレンジショップの設置等、中心市街地の活性化につながる起業・創業支援を強化する。

《取組み内容》	《2024年成果目標》
起業支援の推進	支援施策を活用して起業・創業した件数
	H30年度基準値 2024(R6)目標値 年5、延べ28 ⇒ 年7、延べ35件
空き店舗等の積極的な活用	空き店舗解消数
	H30年度基準値 2024(R6)目標値 年2、延べ10件 ⇒ 年3、延べ15件

関連する SDGs

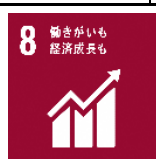


③ ブランディングによる販売力強化プロジェクト

市内で生産される農林水産物、食料品などの商品価値を高め、首都圏をはじめ、幅広く市外へ販路を拡大するとともに、支援機関やアドバイザー等を活用し、販売力の向上や経営の安定化・支援により、市内事業者の「稼ぐ力」を強化する。

《取組み内容》	《2024年成果目標》
ふるさと納税、インターネットショッピング等による伊豆市特産物等の販売促進	ふるさと納税、インターネットショッピングを通じた特産物等の販売額
	H30年度基準値 522.8万円 ⇒ 2024(R6)目標値 700万円

関連する SDGs



④ 人を呼び、魅力を売り込む稼げる観光プロジェクト

観光業による伊豆半島全域での連携を図り、自然、自転車、ジオパークなど地域資源の活用による観光メニュー化により、すべての産業に活力を与える伊豆市らしい観光地域づくりとブランド化を推進することにより、国際的な観光文化環境都市を目指す。また、インバウンド需要を取り込むため、伊豆市版DMOを核とした市内観光の消費拡大に向けた取組みを強化する。

《取組み内容》	《2024年成果目標》
マーケティングに基づいた積極的なプロモーション	観光客一人当たりの観光消費額 1,000円増額
	参考値(静岡県平均) 17,602円
外国人観光客等の誘客強化	年間宿泊客数
	H30年度基準値 813,160人 ⇒ 2024(R6)目標値 830,000人

関連する SDGs





戦略【ひと】

すべての世代が「幸せ」に暮らす

<子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進>

将来も輝く伊豆市を実現するためには、子育て・教育環境の充実が必須であり子育て支援に関しては、他市町より充実したきめ細かい子育て支援を実施しているため、その情報を市民にしっかりと届け、子育てを楽しめるまちとしてのイメージを確立していく。教育については、多様な文化との共生やグローバル化に対応した視点をもつ『ひと』を育てるために外国語教育やICT機器活用の充実など学校環境を整えるとともに、幼児・児童・生徒が前後のつながりを持った連携教育の推進や総合的な教育の充実により心豊かな子どもの育成を図る。

また、いつまでもお達者に暮らせるよう健康づくりや居場所づくりにも力を入れ、すべての世代が元気に交流し、幸せに暮らせる『まち』を構築していく。

① “育てて育つ” Happy子育てプロジェクト

幼児教育の無償化といった国の子育て施策や子ども医療費の無償化に各自治体に取り組んだことにより、子育て施策が平準化されてきている中で、魅力ある子育て情報を伝えることが必要である。そのため、検診、相談、交流などのきめ細かい子育て情報をしっかりと届けるとともに、伊豆市で子育てする楽しさを実感してもらえるような取組みを進める。

《取り組み内容》	《2024年成果目標》
プロモーションビデオ等を活用した伊豆市の子育て情報の発信とイメージの確立	子育て支援サービスの満足度
	H30年基準値 70% ⇒ 2024(R6)目標値 75%
子育て世代の交流強化	子育て世代の交流の場への参加人数
	H30年度基準値 年 11,375人 ⇒ 2024(R6)目標値 年 12,000人

関連するSDGs



② 子どもたちの夢を拓く 教育環境づくりプロジェクト

子どもたちへの教育の果たす役割の重要性をしっかりと受け止め、外国語教育やICT機器を活用した授業の推進など、魅力ある学校環境の整備を図るとともに、総合的な学習としてふるさとの歴史や文化などの学習を通じ、愛郷心を育む教育を推進し、地域への愛着や誇りを共有する。

また、幼小中連携したワンストップ相談窓口を開設することで、様々な子どもの悩みにきめ細かく対応できる取組みを進める。

《取組み内容》	《2024年成果目標》
小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実	学校の授業を楽しんでいる割合
	R1年基準値 80% ⇒ 2024(R6)目標値 85%
幼小中連携したワンストップ相談窓口の開設	相談窓口の開設、相談件数
	R1年基準値 — ⇒ 2024(R6)目標値 開設、年15件

関連するSDGs



③ お達者の秘訣 “げんき” プロジェクト

伊豆市独自の取組みである“げんき”プロジェクト^{※1}を推奨し、保健師等専門職と地域の連携による健康づくりを行うことやロコトレ^{※2}を核とした自主的な居場所づくりを行うことで、ロコモティブシンドローム対策を始め、認知症対策や介護予防につなげていく。こうした取組みに参加し、交流が広がっていくことにより高齢者が住み慣れた家や地域で元気に暮らし続けることを推進する。

※1 げんきプロジェクト：減塩の「げ」、運動の「ん」、禁煙の「き」の3本柱で構成される健康づくりプロジェクト。

※2 ロコトレ：ロコモティブシンドロームを防止するためのバランス能力や下肢筋力をつけるための運動。軽い運動の組み合わせで、体力に合わせ無理なく構成されている。

《取組み内容》	《2024 年成果目標》
地域と連携した “げんき”プロジェクトの展開	“げんき”プロジェクト事業への参加者数 H30 年度基準値 2024(R6) 目標値 年 719 人 ⇒ 年 1,285 人
ロコトシを核とした 高齢者の居場所づくり	自主的な運営を行う居場所件数 H30 年度基準値 2024(R6) 目標値 6件 ⇒ 15 件

関連する SDGs



④ 伊豆市のファンをつくる つながり展開プロジェクト

移住定住までは難しいが、伊豆市のファンとして地域や地域の人々と多様に関わってくれる関係人口を増やし、ふるさと納税等との良好な関係を構築する。企業版ふるさと納税を開始、推進していく。

また、移住者が気軽に集まり情報交換ができる場の創出を行い、伊豆市に住んで良かったと思ってもらえるようなフォローを行う。

《取組み内容》	《2024 年成果目標》
ふるさと納税・ 企業版ふるさと納税の推進	ふるさと納税額 H30 年度基準値 2024(R6) 目標値 3億 9,677 万円 ⇒ 10 億円
移住後の情報提供と連携の推進	移住者の情報交換の場 H30 年度基準値 2024(R6) 目標値 年 2 回 ⇒ 年 3 回

関連する SDGs





戦略【まち】

魅力にあふれ「ずっと住み続けたい」と思える

<コンパクトタウン&ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール>

修善寺駅や牧之郷駅から徒歩圏内の地区への定住促進、各地区の活力向上、既存集落の維持を図るとともに、中心市街地と各地区の地域振興拠点を結ぶネットワークを強化し、市民の利便性を向上させる。こうした取組みにより、住環境としても魅力ある中心市街地のまちづくりと、周辺地域の生活支援サービスを維持し人と人とのつながりのある心豊かな地域コミュニティの形成を図るコンパクトタウン&ネットワークを推進する。

また、伊豆市の魅力を最大限にPRするため、戦略的な情報の見える化と地域への愛着や誇りを醸成する住民主体のまちづくりを並行して進め、ずっと住み続けたいと思える『まち』を構築していく。

① 伊豆市愛を育む“大好き地域”実践プロジェクト

地域づくり協議会*を中心とした住民主体の特色あるまちづくりを推進し、地方に暮らすことの価値にしっかりと光をあて、誇りを持って生き続けられるまちをつくる。

小中学生においてはしっかりと地域の魅力を理解し、各学校で実施している総合学習を通じて地域のことを好きになるような取組みを進め、高校生においては、積極的にまちづくりへ参画してもらい、地域の課題解決策を一緒に考えることで、住んでいたまちの魅力をしっかりと伝えることのできる人材に育成する。

※地域づくり協議会：地域住民と行政が連携し、新たなまちづくりを推進していくため、市内地域を13の旧小学校区単位に分け、自治会の枠を超えて協議会をつくり、地域の課題解決のための事業計画を地域住民が自ら立て、地域活動の中心的な役割を担う組織。

《取組み内容》	《2024 年成果目標》
地域づくり協議会が実施する 住民主体の特色ある 地域づくりの推進	地域づくり協議会が実施するソフト事業件数 H30 年度基準値 2024(R6) 目標値 年 22 件 ⇒ 年 30 件
高校等との連携施策の推進	高校生のまちづくりへの参加人数 H30 年度基準値 2024(R6) 目標値 年 50 人 ⇒ 年 60 人、 延べ 300 人

関連する SDGs



② 安心・安全を生み出すネットワーク強化プロジェクト

地域の高齢化が進む中で、地震・風水害などの様々な災害に対応するためには、自主防災会等の地域のコミュニティの活動が大切になる。こうした住民主体の地域防災機能の充実を図るとともに、各地域の防災力を高める取組みを推進する。

また、幅広い世代へのバス利用促進策と快適なバス待ち環境の整備を講じ、公共交通の利用促進を図る。

《取組み内容》	《2024 年成果目標》
地域・消防団と連携した 防災・災害体制の充実	地区防災計画の策定件数 H30 年度基準値 2024(R6) 目標値 5 件 ⇒ 15 件
公共交通の利用機会の促進	一人当たりの年間バス乗車回数 (年間乗車回数/人口) H30 年度基準値 2024(R6) 目標値 37 回 ⇒ 40 回

関連する SDGs



③ 伊豆市の魅力を伝える“写真^え”になるまちプロジェクト

様々な施策を実施しているにもかかわらず、市政情報が届いていない、市のイメージ向上につながっていない点を改善するため、公共施設等への大型看板設置やデジタルサイネージ等を活用した情報発信の強化、見える化を行うとともに、市民自らも情報発信ができるSNSを活用し、市民総がかりで伊豆市の魅力を市内外に発信していく。

《取組み内容》	《2024年成果目標》
戦略的シティプロモーションの展開	デジタルサイネージ等を活用したイベント等の連携回数
	R1年基準値 2024(R6)目標値 — ⇒ 年3、延べ15回
FMIS等と連携した積極的な情報発信	伊豆市共通ハッシュタグ「#伊豆市いいね」によるSNS投稿数
	R1年基準値 2024(R6)目標値 — ⇒ 延べ2,500件

関連するSDGs



④ 伊豆市で暮らそう！“選ばれるまち”プロジェクト

子育て世帯の移住・定住促進のための住宅補助、家賃補助に加え、豊かな暮らし空間を有する住まいと生活環境、仕事をセットとした魅力ある職住環境を整えることで、移住・定住の更なる充実を図る。また、都市計画の見直しのメリットを生かした鉄道駅から1km圏内への住宅立地件数を増やす取組みを進めるとともに、各地区の地域振興拠点周辺の空き家の活用等も強化し、住む場所として選ばれる取組みを進める。

《取組み内容》	《2024年成果目標》
移住定住施策の更なる充実と居住環境整備等の推進	移住施策による移住者件数
	H30年度基準値 2024(R6)目標値 年13、延べ55件 ⇒ 年20、延べ100件
都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進	鉄道駅から約1km圏内への住宅立地件数
	第1期総合戦略期間 2024(R6)目標値 延べ40件 ⇒ 延べ50件

関連するSDGs



人口減少下においても、地域の持続的な発展を図るためには、多様な主体との連携や協働、地域資源の活用、一定の機能やサービスを集積した拠点の整備による地域の活性化がその基本となる。その上で、人の流れを呼び戻すために、雇用の創出や子育て・教育環境の整備、住みやすく魅力あるまちづくりなどを、多面的かつ総合的に取り組まなければならない。

なお、本総合戦略で示した具体的な施策については、今後着実に実施していくものだが、その効果を検証し、必要に応じて事業の継続・変更・中止等の見直しを図っていくPDCAサイクルを確立することが重要である。

そこで、本戦略で示した基本目標や具体的な施策の効果について、産官学金労言等で構成する「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議」による検証体制を確保し、継続的に内容の見直しを行っていく。



伊豆市 まち・ひと・しごと創生 第2期 総合戦略

発行日：令和2年2月

発行：伊豆市 総合政策部 総合戦略課
〒410-2413 静岡県伊豆市小立野 38-2
電話：0558-72-9873 FAX：0558-74-3067
E-mail：seisaku@city.izu.shizuoka.jp